

年頭のごあいさつ



議会議長

浅井 武光

町民の皆様におかれましては、希望に満ちた平成29年の新春をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

昨年2月4日、幸田町は人口4万人を達成しました。平成2年3月に3万人を達成してから約26年間で1万人増加したことになります。この人口増加が示すのは、幸田町が確実に発展し、住みよいまちであることを証明しているもので、現在も増加を続けております。

幸田町は、日本創成会議が試算した消滅自治体には入っておらず嬉しい反面、人口増加による小中学校の校舎増築を始め様々な対応をすすめるとともに、景気・雇用対策はもとより、財政健全化、環境対策、教育や福祉・医療の充実など課題は山積みです。

町議会といたしましては、町民の代表としての責務と役割の大きさを自覚し、行政はもとより町民の皆様と協働しながら、全力で課題解決に取り組んでまいり所存です。

結びに、新しい年が町民の皆様にとって、実り多き年となりますことを心より祈念いたしまして、年頭のごあいさつとさせていただきます。

平成29年1月

使用料・手数料

の引き上げ

12月の定例会のあらまし

町民会館ホールなどの使用料引き上げ

町民会館は、平成8年から文化振興の拠点として広く使用され、使用料は据え置かれてきた。施設の管理運営経費を賄うため平成29年4月1日から引き上げる。見直し以外に方法はなかったか。

A 委託料や経費削減などの業務内容を見直し検討した結果によるもの。

Q さくらホールを1・3倍、あじさいホールを1・5倍とし、営利目的は2倍とする根拠は、

A 近隣の同種施設使用料との比較による。使用料は安価に設定。(反対2賛成13で可決)

12 月定例会は、12月1日に招集され、22日までの22日間の会期で開催されました。

人権擁護委員の人事案件1件、幸田町民会館・下水道・農業集落家庭排水使用料、放課後児童健全育成事業手数料の見直しなど単行議案10件、補正予算3件が上程され、いずれも原案どおり可決しました。

その他に陳情2件を審議し、不採択としました。

一般質問では、9人が町政全般にわたる課題をただし、提案しました。



さくらホールで開催された成人式

下水道使用料の改正

基本使用料と従量使用料に改め、約10%の引き上げ。平成29年5月分使用料から適用。

Q 引き上げの理由は。

A 維持管理費増大するため、下水道経営の健全化をはかる。

Q 町財政・行政改革面からどう考える。

A 利用者の応分な負担を料金収入に求め、施設の維持管理に充てる。
(反対2賛成13で可決)

基本使用料を700円とし、従量使用料の区分及び単価を次のとおりとする。

改正後		改正前	
排出量	1m当たりの料金	排出量	金額
—	—	10mまで	750円
10m以下	10円	—	—
10mを超え30m以下	90円	10mを超え30mまで	1mにつき80円
30mを超え50m以下	100円	30mを超え50mまで	1mにつき85円
50mを超え100m以下	115円	50mを超え100mまで	1mにつき100円
100mを超え500m以下	140円	100mを超え500mまで	1mにつき120円
500mを超え1000m以下	160円	500mを超え1000mまで	1mにつき140円
1000mを超えるもの	170円	1000mを超えるもの	1mにつき150円



下水道接続が待たれる集排処理場（坂崎）

集落排水使用料の改正

下水道と同一の料金体系による改正。

(反対2賛成13で可決)

児童クラブ手数料の引き上げ

放課後児童健全育成事業（児童クラブ）手数料月額を6000円以内、長期休業の8月は、8000円以内に改め、平成29年4月1日以後の実施事業から適用。

Q 保護者負担軽減とサービス向上は。

A ひとり親などの半額軽減と利用時間を午後6時30分までとした。
(反対2賛成13で可決)

議員の期末手当引き上げ

平成28年12月期および翌年6月期は0・05月引き上げ、翌年12月期は0・05月引き下げ支給する。
(反対1賛成14で可決)

町長・副町長の期末手当引き上げ

議員の期末手当引き上げと同率にて支給する。

(反対1賛成14で可決)

町職員の給与と勤労手当引き上げ

国家公務員の給与改訂に準じ、平均0・2%引き上げた給料表とした。
勤労手当は平成28年12月期は0・1月引き上げ0・9月に、翌年6月期以降は0・05月引き上げた0・85月を支給する。配偶者手当を半減し、扶養手当を引き上げる。
(反対1賛成14で可決)

人事案件

人権擁護委員（任期3年）
千田 直美氏（岩堀）
(全員賛成で同意)

農業委員会委員公選制から任命方法に

法律改正により、平成29年7月30日以降、農業委員の定数が22人から14人となり、議会の同意を得て任命する方法に改められた。
また、新たに農地利用最適化推進委員8人を選任し、農地集積など現場活動をおこなうこととなった。

Q 農業委員任命に制約は。

A 過半数は認定農業者から任命し、その他は公募を予定。
(反対2賛成13で可決)

陳情

○介護・福祉・医療などの社会保障の施策拡充についての陳情書
陳情団体 愛知自治体キヤラバン実行委員会
(反対13賛成2で不採択)

○地域の実情に応じた医療体制の確保を求める陳情書
陳情団体 愛知県社会保障推進協議会・愛知県医療介護福祉労働組合連合会
(反対13賛成2で不採択)

一般会計補正予算

1億3121万3000円追加

組合の精算による。

歳入（主なもの）
臨時福祉給付金給付事業補助金（国費）
7207万2000円

都市計画事業費指定寄附金
1億704万7000円

Q 指定寄附金はどこから
相見特定土地区画整理
A

歳出（主なもの）

臨時福祉給付金給付事業
7207万2000円

財政調整基金積立事業
6118万4000円
(全員賛成で可決)